

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 山洋電気株式会社

【英訳名】 SANYO DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 茂生

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南大塚三丁目33番1号

【電話番号】 (03)5927-1020(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理部門担当 経理部部长 田母神 観一郎

【縦覧に供する場所】 山洋電気株式会社 大阪支店  
(大阪市中央区城見一丁目4番70号)

山洋電気株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦一丁目11番11号)

山洋電気株式会社 上田事業所  
(長野県上田市殿城5番地4)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高	(百万円)	31,371	45,071	67,670
経常利益	(百万円)	2,363	3,950	5,369
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,656	2,848	3,727
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,293	3,604	6,212
純資産額	(百万円)	44,226	48,022	45,819
総資産額	(百万円)	72,988	85,053	78,232
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.67	45.85	60.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.6	56.5	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,355	3,638	5,714
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,558	2,026	2,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	830	1,757	1,114
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	11,455	13,763	13,719

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.90	18.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業の設備投資が回復基調を維持するなど、緩やかな回復傾向にありました。そのような中で、当社グループの主要な販売市場である工作機械、ロボット、半導体製造装置などの設備産業業界においては、需要は順調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高45,071百万円（前年同期比43.7%増）となり、連結営業利益は3,573百万円（前年同期比68.8%増）、連結経常利益は3,950百万円（前年同期比67.1%増）、連結四半期純利益は2,848百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

受注高は48,264百万円（前年同期比44.1%増）、受注残高は16,981百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

なお、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績は、以下の表の右欄のとおりです。

（単位：百万円）

	2015年3月期 第2四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社実績
売上高	45,071	4,641
営業利益	3,573	434
経常利益	3,950	425
四半期純利益	2,848	313

セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

日本には、当社および連結子会社の山洋工業株式会社、山洋電気テクノサービス株式会社があります。セグメント売上高は40,856百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント利益は2,451百万円（前年同期比90.3%増）となりました。

#### 北米

北米には、連結子会社のSANYO DENKI AMERICA, INC.があります。セグメント売上高は5,417百万円（前年同期比104.2%増）となり、セグメント利益は203百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

#### ヨーロッパ

ヨーロッパには、連結子会社のSANYO DENKI EUROPE S.A.およびSANYO DENKI GERMANY GmbHがあります。セグメント売上高は3,300百万円（前年同期比77.7%増）となり、セグメント利益は342百万円（前年同期比211.7%増）となりました。

#### 東アジア

東アジアには、連結子会社の山洋電気（上海）貿易有限公司、山洋電気（香港）有限公司、台湾山洋電気股份有限公司、SANYO DENKI KOREA CO., LTD.および山洋電気（香港）有限公司の子会社である山洋電気貿易（深圳）有限公司、中山市山洋電気有限公司、山洋電気精密機器維修（深圳）有限公司があります。セグメント売上高は8,495百万円（前年同期比121.8%増）となり、セグメント利益は338百万円（前年同期比182.7%増）となりました。

#### 東南アジア

東南アジアには、連結子会社のSANYO DENKI PHILIPPINES, INC., SANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.およびSANYO DENKI SINGAPORE PTE.LTD.の子会社であるSANYO DENKI (THAILAND) CO., LTD., SANYO DENKI TECHNO SERVICE (SINGAPORE) PTE.LTD.があります。セグメント売上高は10,999百万円（前年同期比78.8%増）となり、セグメント利益は291百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

また、事業部門別の営業概況は次のとおりです。

#### クーリングシステム事業

クーリングシステム製品「San Ace」は、ファクトリーオートメーション業界向けのサーボアンプや工作機械などの需要が回復傾向にあり、環境業界での太陽光発電用パワーコンディショナ向けの需要も堅調に推移しました。

また、従来からの大口市場であるデータセンタ向けサーバや、電源関連の需要が北米、台湾、日本で増加しました。

その結果、売上高は12,763百万円（前年同期比43.1%増）、受注高12,685百万円（前年同期比35.2%増）、受注残高2,734百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

#### パワーシステム事業

パワーシステム製品「SANUPS」は、エンジン発電機が官公庁向けに、また、無停電電源装置は情報通信分野向けを中心に需要が堅調に推移しました。

太陽光発電用パワーコンディショナは、新製品の投入により低圧連系市場向けの需要が増加しました。

その結果、売上高は5,325百万円（前年同期比11.5%増）、受注高6,665百万円（前年同期比9.2%増）、受注残高3,927百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

#### サーボシステム事業

サーボシステム製品「SANMOTION」は、中国でのIT関連の設備投資が底堅く推移し、工作機械、マウンタ、一般産業機械向けの需要が増加しました。

また、自動車関連の設備投資も堅調に推移し、ロボット、射出成形機などの需要も増加しました。

その結果、売上高は22,238百万円（前年同期比55.2%増）、受注高22,736百万円（前年同期比57.1%増）、受注残高5,201百万円（前年同期比38.2%増）となりました。

#### 電気機器販売事業

産業用電気機器、制御機器および電機材料の販売は、交通、通信、産業機器関連は堅調に推移し、太陽光発電機器とその制御盤関連も依然として旺盛な需要が続いています。

鉄鋼関連事業においては、老朽化した生産設備機器更新の需要が大きく増加しました。また、安定な稼働を保つため、重要設備の予備品などの需要も増加しました。

その結果、売上高は3,647百万円(前年同期比45.5%増)、受注高4,894百万円(前年同期比64.4%増)、受注残高4,261百万円(前年同期比57.8%増)となりました。

#### 電気工事事業

製鉄プラント設備工事関係は、鉄鋼生産設備の老朽更新工事および、補修工事が計画通り実施されました。

また、太陽光発電設備の機器、工事設計を含む一括施工の需要が一層高まり、前年度の認可済み案件に対する引合が旺盛でした。

その結果、売上高は1,096百万円(前年同期比30.1%増)、受注高1,282百万円(前年同期比131.8%増)、受注残高856百万円(前年同期比231.5%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産で6,821百万円の増加、負債で4,618百万円の増加、純資産では2,203百万円の増加となりました。

総資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金の増加1,393百万円、建物及び構築物(純額)の増加1,074百万円、投資有価証券の増加574百万円によるものです。

負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金の増加2,539百万円、短期借入金の減少542百万円、退職給付に係る負債の増加1,311百万円によるものです。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の増加1,450百万円、その他有価証券評価差額金の増加368百万円、為替換算調整勘定の増加303百万円によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、13,763百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は、3,638百万円(前年同期間は3,355百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,949百万円、たな卸資産の増加額1,813百万円、売上債権の増加額1,216百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は、2,026百万円(前年同期間は1,558百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出1,490百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、1,757百万円(前年同期間は830百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出587百万円、短期借入金の減少額500百万円、配当金の支払額499百万円によるものです。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,279百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,860,935	64,860,935	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株です。 (注)
計	64,860,935	64,860,935	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年9月30日	-	64,860,935	-	9,926	-	11,458

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協同興業株式会社	東京都杉並区荻窪4-6-23	9,229	14.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,572	5.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,274	3.51
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,913	2.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,900	2.93
山洋開発株式会社	東京都千代田区外神田6-5-11	1,594	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,339	2.06
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,281	1.97
株式会社エスエヌ興産	京都府京都市中京区烏丸通二条下る秋野々町 518	990	1.53
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178-8	975	1.50
計	-	25,069	38.65

- (注) 1 所有株式は千株未満を切り捨てて表示しています。  
2 上記のほか当社所有の自己株式2,746千株(4.23%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,746,000	-	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,638,000	61,638	同上
単元未満株式	普通株式 476,935	-	同上
発行済株式総数	64,860,935	-	-
総株主の議決権	-	61,638	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が414株含まれています。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山洋電気株式会社	東京都豊島区 南大塚3-33-1	2,746,000	-	2,746,000	4.23
計	-	2,746,000	-	2,746,000	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,162	14,127
受取手形及び売掛金	21,952	23,346
有価証券	60	203
商品及び製品	4,442	4,982
仕掛品	3,299	3,830
原材料及び貯蔵品	6,079	6,985
未成工事支出金	188	134
未収入金	484	659
繰延税金資産	850	1,033
その他	475	1,348
貸倒引当金	36	36
流動資産合計	51,959	56,615
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	8,614	9,688
機械装置及び運搬具（純額）	2,052	2,042
土地	6,443	6,447
建設仮勘定	817	516
その他（純額）	727	756
有形固定資産合計	18,656	19,452
<b>無形固定資産</b>	508	515
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,659	5,234
繰延税金資産	160	542
その他	2,317	2,711
貸倒引当金	28	17
投資その他の資産合計	7,108	8,471
固定資産合計	26,273	28,438
資産合計	78,232	85,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,703	15,243
短期借入金	8,265	7,722
未払法人税等	1,080	1,238
繰延税金負債	5	6
役員賞与引当金	72	35
その他	3,878	5,633
流動負債合計	26,006	29,878
固定負債		
長期借入金	2,206	1,766
リース債務	356	310
繰延税金負債	128	153
再評価に係る繰延税金負債	977	977
退職給付に係る負債	2,598	3,909
その他	139	34
固定負債合計	6,406	7,152
負債合計	32,412	37,031
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,926	9,926
資本剰余金	11,460	11,460
利益剰余金	23,605	25,056
自己株式	906	910
株主資本合計	44,086	45,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	690	1,058
土地再評価差額金	799	799
為替換算調整勘定	1,125	1,429
退職給付に係る調整累計額	887	804
その他の包括利益累計額合計	1,727	2,483
少数株主持分	5	6
純資産合計	45,819	48,022
負債純資産合計	78,232	85,053

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	31,371	45,071
売上原価	24,201	34,876
売上総利益	7,169	10,194
販売費及び一般管理費	5,053	6,621
営業利益	2,116	3,573
営業外収益		
受取利息	23	40
受取配当金	54	61
為替差益	181	223
助成金収入	29	15
その他	16	100
営業外収益合計	304	441
営業外費用		
支払利息	43	36
その他	14	27
営業外費用合計	57	64
経常利益	2,363	3,950
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	35	1
投資有価証券評価損	116	-
役員退職慰労金	20	-
特別損失合計	172	1
税金等調整前四半期純利益	2,192	3,949
法人税、住民税及び事業税	602	1,391
法人税等調整額	66	290
法人税等合計	536	1,100
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	2,848
少数株主利益又は少数株主損失( )	0	0
四半期純利益	1,656	2,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656	2,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503	368
為替換算調整勘定	1,133	303
退職給付に係る調整額	-	83
その他の包括利益合計	1,636	755
四半期包括利益	3,293	3,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,293	3,604
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,192	3,949
減価償却費	1,007	1,092
売上債権の増減額（は増加）	2,007	1,216
たな卸資産の増減額（は増加）	1,051	1,813
仕入債務の増減額（は減少）	422	2,337
その他	535	397
小計	4,043	4,747
法人税等の支払額	715	1,169
その他	27	60
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,355</b>	<b>3,638</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	996	1,490
その他	562	535
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,558</b>	<b>2,026</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	76	500
長期借入れによる収入	477	-
長期借入金の返済による支出	648	587
配当金の支払額	557	499
自己株式の取得による支出	4	3
その他	174	165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>830</b>	<b>1,757</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	188
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,722</b>	<b>43</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,733	13,719
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,455</b>	<b>13,763</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヵ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヵ月間の業績も含まれています。当第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの実績は、以下の表の右欄のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月期 第2四半期実績	2014年1月～3月 海外連結子会社実績
売上高	45,071	4,641
営業利益	3,573	434
経常利益	3,950	425
四半期純利益	2,848	313

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,387百万円増加し、利益剰余金が900百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
荷造運送費	378百万円	495百万円
給与	1,503 "	2,063 "
退職給付費用	109 "	107 "
減価償却費	44 "	77 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金勘定	12,196百万円	14,127百万円
有価証券	27百万円	203百万円
計	12,223百万円	14,330百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	767百万円	567百万円
現金及び現金同等物	11,455百万円	13,763百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月14日 定時株主総会	普通株式	559	9	2013年3月31日	2013年6月17日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額9円には、東証一部指定記念配当金2円を含んでいます。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年10月28日 取締役会	普通株式	434	7	2013年9月30日	2013年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	496	8	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年10月30日 取締役会	普通株式	496	8	2014年9月30日	2014年12月9日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	23,636	2,620	1,846	2,773	494	31,371
セグメント間の内部売上高または振替高	9,088	33	11	1,055	5,658	15,846
計	32,724	2,653	1,857	3,829	6,152	47,217
セグメント利益	1,288	141	109	119	390	2,051

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,051
セグメント間取引消去	65
四半期連結損益計算書の営業利益	2,116

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	29,539	5,369	3,281	5,964	916	45,071
セグメント間の内部売上高または振替高	11,317	47	19	2,530	10,083	23,998
計	40,856	5,417	3,300	8,495	10,999	69,069
セグメント利益	2,451	203	342	338	291	3,627

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,627
セグメント間取引消去	54
四半期連結損益計算書の営業利益	3,573

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、連結財務諸表の作成にあたっては、海外連結子会社14社の3ヶ月前の財務諸表を使用し、連結会計上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより正確な把握を図るために、2015年3月期より海外連結子会社においても当社と同時期の財務諸表を使用する方法に変更しています。

このため、当第2四半期実績には、海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の業績も含まれています。当第2四半期実績に含まれる海外連結子会社の2014年1月1日から同3月31日までの3ヶ月間の実績は以下のとおりです。

(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

(1) 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	日本	北米	ヨーロッパ	東アジア	東南アジア	計
売上高						
外部顧客への売上高	-	1,841	1,074	1,446	278	4,641
セグメント間の内部売上高または振替高	-	19	8	600	3,391	4,019
計	-	1,861	1,083	2,046	3,669	8,661
セグメント利益	-	86	102	77	151	417

(2) 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	417
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	434

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円67銭	45円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,656	2,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,656	2,848
普通株式の期中平均株式数(株)	62,127,003	62,117,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第113期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)中間配当について、2014年10月30日開催の取締役会において、2014年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	496百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2014年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月11日

山洋電気株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山洋電気株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山洋電気株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。